

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都国分寺市南町三丁目22番31号
【電話番号】	042 - 329 - 8211
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 長谷川 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市南町三丁目22番31号
【電話番号】	042 - 329 - 8211
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 長谷川 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高(千円)	5,332,488	4,636,280	1,731,711	1,035,680	7,108,329
経常利益又は経常損失(千円)	30,116	186,220	29,138	88,104	128,815
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	4,650	272,068	49,401	157,959	22,799
純資産額(千円)	-	-	4,300,137	4,045,997	4,327,605
総資産額(千円)	-	-	6,719,119	6,004,178	6,727,095
1株当たり純資産額(円)	-	-	90,059.00	84,736.47	90,634.28
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失() (円)	96.57	5,698.01	1,031.46	3,308.20	474.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.0	67.4	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	764,118	425,991	-	-	570,068
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	401,012	770,219	-	-	888,979
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	152,642	378,695	-	-	203,464
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,315,343	1,616,961	1,582,510
従業員数(人)	-	-	202	201	211

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第20期第3四半期連結累計期間と、第21期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、また、第20期第3四半期連結会計期間及び第20期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	201(17)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	3(-)
---------	------

（注）従業員数は、執行役員2名を含んでおります。臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注制作実績

当第 3 四半期連結会計期間における映像制作事業の制作実績及び受注状況を制作事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

制作実績

区分	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	前年同四半期比(%)
劇場アニメ(千円)	149,089	48.9
TV・ビデオアニメ(千円)	360,503	51.8
ゲーム・その他(千円)	242,936	3.3
合計(千円)	752,529	41.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、製造原価によっております。

受注状況

区分	受注高(千円)	前年同四半期(%)	受注残高(千円)	前年同四半期(%)
劇場アニメ	-	100.0	860,000	52.0
TV・ビデオアニメ	277,843	60.4	1,430,000	47.2
ゲーム・その他	295,610	13.1	308,439	2.8
合計	573,454	45.9	2,598,439	46.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

当第 3 四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	前年同四半期比(%)
映像制作事業(千円)	594,839	50.6
出版事業(千円)	279,728	15.0
著作権事業(千円)	147,013	18.0
その他事業(千円)	14,099	23.3
合計(千円)	1,035,680	40.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エナジオ	-	-	175,634	17.0
日本出版販売(株)	111,318	6.4	106,804	10.3
パディ携帯プロジェクト 有限責任事業組合	311,666	18.0	836	0.0
(株)小学館集英社プロダクション	200,281	11.6	91	0.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした外需により、景気指標が一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境の回復はなく、個人消費の低迷等、景況感の回復がともなわない状況が続いております。

また、先進国の失業率の悪化や、中東・欧州の一部の信用不安等により、依然として先行きに不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る版權事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,035,680千円(前年同期比40.2%減)、経常損失は88,104千円(前年同期は29,138千円の経常利益)、四半期純損失は157,959千円(前年同期は49,401千円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「東のエデン 劇場版 Paradise Lost」、「劇場版ヤマト復活篇」、テレビ用アニメーション「君に届け」、「れでい×ばと」等、ビデオ用アニメーション「HoLic・籠」、その他ゲーム用・CM映像等を制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は594,839千円(前年同期比50.6%減)、営業損失は35,682千円(前年同期は83,905千円の営業利益)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックブレイド」、「コミックブレイドavarus」、コミックス「モノクロームファクター」等、定期月刊誌6点並びに新刊コミックス23点を刊行しました。

以上により、当事業の売上高は279,728千円(前年同期比15.0%減)、営業損失は7,081千円(前年同期は16,793千円の営業利益)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「攻殻機動隊S.A.C.シリーズ」「戦国BASARA」「東のエデン」「新世紀エヴァンゲリオン」「テニスの王子様シリーズ」「ToLOVER」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は147,013千円(前年同期比18.0%減)、営業利益は29,725千円(前年同期比28.1%増)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、雑誌等のイラストやキャラクターの商品化等により、当事業の売上高は14,099千円(前年同期比23.3%減)、営業損失は1,564千円(前年同期は3,127千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ722,916千円減少し6,004,178千円となりました。主な要因は建設仮勘定が256,886千円、土地が155,231千円増加し、一方、売掛金が325,722千円、仕掛品が230,666千円、前渡金が200,315千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ441,307千円減少して1,958,181千円となりました。主な要因は長期借入金が349,171千円増加し、一方、前受金が346,107千円、未払金が278,154千円、買掛金が148,899千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ281,608千円減少して4,045,997千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末と比べ204,604千円増加し、1,616,961千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、184,956千円(前年同期は46,393千円の増加)となりました。これは主に前受金の増加が244,624千円、減価償却費の増加が100,570千円となり、一方、たな卸資産の増加が129,777千円、受注損失引当金の減少が35,688千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、171,623千円(前年同期は70,747千円の減少)となりました。これは主に建設仮勘定や映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が167,900千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、191,276千円(前年同期は9,558千円の減少)となりました。これは主に長期借入による収入が100,000千円、短期借入金の純増加額が100,000千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において確定した改修計画については、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,952	48,952	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は1株であります。
計	48,952	48,952		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年4月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成16年8月30日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	348
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,088 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り100,000 (注2)
新株予約権の行使期間	自平成18年9月1日 至平成26年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000 (注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

3. 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役並びに従業員の地位を有していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成16年 8 月30日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	114
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	684 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り100,000 (注2)
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成26年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000 (注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社取引先及び取引先の取締役並びに従業員の地位を有し、かつ、取引関係が継続していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	-	48,952	-	701,400	-	1,872,615

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は1株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,748	47,748	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,952	-	-
総株主の議決権	-	47,748	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都国分寺市南町三丁目22番31号	1,204	-	1,204	2.46
計	-	1,204	-	1,204	2.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	55,700	65,500	53,700	50,900	45,850	40,700	40,900	48,800	49,700
最低(円)	45,200	47,300	49,550	45,600	40,300	39,100	37,100	37,900	43,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,086	1,595,602
売掛金	1,041,646	1,367,369
商品及び製品	98,955	113,271
仕掛品	785,462	1,016,128
貯蔵品	3,113	2,373
前渡金	65,264	265,579
繰延税金資産	7,573	67,106
その他	40,650	299,971
貸倒引当金	8,630	5,576
流動資産合計	3,664,122	4,721,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,2 418,827	1 432,519
土地	2 838,506	683,274
建設仮勘定	2 286,886	30,000
映像マスター(純額)	1 172,954	1 119,571
その他(純額)	1 50,380	1 56,791
有形固定資産合計	1,767,555	1,322,157
無形固定資産		
のれん	205,225	225,249
その他	30,212	38,515
無形固定資産合計	235,437	263,765
投資その他の資産		
投資有価証券	76,782	76,815
繰延税金資産	-	7,072
その他	273,984	349,161
貸倒引当金	13,704	13,704
投資その他の資産合計	337,063	419,346
固定資産合計	2,340,056	2,005,268
資産合計	6,004,178	6,727,095

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,532	530,432
短期借入金	² 250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	² 39,996	-
未払金	115,905	394,059
未払法人税等	3,340	13,119
前受金	534,960	881,068
賞与引当金	27,017	9,280
役員賞与引当金	-	3,760
返品調整引当金	42,000	65,000
その他	157,876	197,401
流動負債合計	1,552,627	2,344,121
固定負債		
長期借入金	² 349,171	-
退職給付引当金	37,828	35,815
その他	18,554	19,552
固定負債合計	405,554	55,368
負債合計	1,958,181	2,399,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金	1,842,569	1,842,569
利益剰余金	1,575,066	1,856,685
自己株式	72,870	72,870
株主資本合計	4,046,165	4,327,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	178
評価・換算差額等合計	168	178
純資産合計	4,045,997	4,327,605
負債純資産合計	6,004,178	6,727,095

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
売上高	5,332,488	4,636,280
売上原価	4,717,457	4,251,072
売上総利益	615,031	385,207
返品調整引当金戻入額	40,000	23,000
差引売上総利益	655,031	408,207
販売費及び一般管理費	618,274	600,407
営業利益又は営業損失 ()	36,756	192,199
営業外収益		
受取利息	5,787	1,141
受取賃貸料	12,115	71,892
設備賃貸料	7,438	-
その他	11,743	15,271
営業外収益合計	37,084	88,305
営業外費用		
支払利息	5,100	4,277
為替差損	363	2,080
投資事業組合運用損	37,379	75,966
その他	881	2
営業外費用合計	43,724	82,327
経常利益又は経常損失 ()	30,116	186,220
特別利益		
固定資産売却益	-	82
貸倒引当金戻入額	1,313	-
保険解約返戻金	3,200	-
特別利益合計	4,513	82
特別損失		
固定資産売却損	-	348
固定資産除却損	478	616
過年度退職給付費用	32,723	-
本社移転費用引当金繰入額	-	7,565
その他	3,000	50
特別損失合計	36,201	8,579
税金等調整前四半期純損失 ()	1,572	194,718
法人税、住民税及び事業税	11,431	10,752
法人税等調整額	8,353	66,598
法人税等合計	3,078	77,350
四半期純損失 ()	4,650	272,068

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	1,731,711	1,035,680
売上原価	1,500,881	947,841
売上総利益	230,830	87,839
返品調整引当金戻入額	-	7,000
差引売上総利益	230,830	94,839
販売費及び一般管理費	189,069	196,314
営業利益又は営業損失()	41,761	101,474
営業外収益		
受取利息	1,379	572
為替差益	-	673
受取賃貸料	3,709	24,141
設備賃貸料	2,485	-
その他	5,321	2,762
営業外収益合計	12,895	28,149
営業外費用		
支払利息	1,513	1,879
為替差損	728	-
投資事業組合運用損	23,276	12,899
その他	-	0
営業外費用合計	25,518	14,779
経常利益又は経常損失()	29,138	88,104
特別利益		
固定資産売却益	-	82
特別利益合計	-	82
特別損失		
固定資産売却損	-	178
その他	-	50
特別損失合計	-	228
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29,138	88,250
法人税、住民税及び事業税	3,090	7,171
法人税等調整額	23,353	62,537
法人税等合計	20,263	69,708
四半期純利益又は四半期純損失()	49,401	157,959

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,572	194,718
減価償却費	410,657	298,857
長期前払費用償却額	2,530	1,913
のれん償却額	20,023	20,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,313	3,054
返品調整引当金の増減額(は減少)	40,000	23,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,348	1,366
賞与引当金の増減額(は減少)	18,038	17,737
役員賞与引当金の増減額(は減少)	745	3,760
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,772	2,013
受取利息及び受取配当金	5,798	1,153
為替差損益(は益)	55	16
支払利息	5,100	4,277
固定資産売却損益(は益)	-	266
固定資産除却損	478	616
投資事業組合運用損益(は益)	37,379	75,966
売上債権の増減額(は増加)	530,700	325,722
たな卸資産の増減額(は増加)	253,712	244,242
仕入債務の増減額(は減少)	334,626	148,899
未払金の増減額(は減少)	21,492	253,341
前受金の増減額(は減少)	192,139	346,107
前渡金の増減額(は増加)	450,931	200,315
未収消費税等の増減額(は増加)	19,285	55,483
未払消費税等の増減額(は減少)	32,330	15,702
その他	135,800	35,512
小計	1,127,874	261,082
利息及び配当金の受取額	7,274	562
利息の支払額	5,281	4,229
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	365,749	168,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,118	425,991

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,091	13,124
定期預金の払戻による収入	13,050	13,091
有形固定資産の取得による支出	362,822	756,130
無形固定資産の取得による支出	9,082	5,541
投資有価証券の取得による支出	16,000	-
出資金の払込による支出	5,153	5,000
保険積立金の積立による支出	5,790	3,415
その他	2,121	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,012	770,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	-	10,833
自己株式の取得による支出	42,937	181
配当金の支払額	9,705	9,292
その他	-	998
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,642	378,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,407	34,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,935	1,582,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,315,343	1,616,961

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法を適用した関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期会計期間より、製作委員会等4社は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した製作委員会1社を持分法の適用範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間で区分掲記しておりました「設備賃貸料」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第3四半期連結累計期間より「受取賃貸料」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の「設備賃貸料」は、7,542千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間で区分掲記しておりました「設備賃貸料」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第3四半期連結会計期間より「受取賃貸料」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の「設備賃貸料」は、2,466千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、出版事業の実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,727,788千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,450,827千円であります。												
2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,730</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">286,886</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">323,754</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">689,370</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金100,000千円、1年内返済予定の長期借入金39,996千円、長期借入金349,171千円の担保に供しております。</p>	建物	78,730	千円	建設仮勘定	286,886		土地	323,754		計	689,370		
建物	78,730	千円											
建設仮勘定	286,886												
土地	323,754												
計	689,370												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)																														
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">66,380</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">111,497</td> <td></td> </tr> <tr> <td>倉庫料</td> <td style="text-align: right;">45,594</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">52,942</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">41,649</td> <td></td> </tr> </table>	広告宣伝費	66,380	千円	役員報酬	83,090		給与手当	111,497		倉庫料	45,594		支払手数料	52,942		販売促進費	41,649		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">81,810</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">122,820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	81,810	千円	給与手当	122,820		賞与引当金繰入額	4,148		貸倒引当金繰入額	3,054	
広告宣伝費	66,380	千円																													
役員報酬	83,090																														
給与手当	111,497																														
倉庫料	45,594																														
支払手数料	52,942																														
販売促進費	41,649																														
役員報酬	81,810	千円																													
給与手当	122,820																														
賞与引当金繰入額	4,148																														
貸倒引当金繰入額	3,054																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,813</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,690</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">36,847</td> <td></td> </tr> <tr> <td>倉庫料</td> <td style="text-align: right;">14,205</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">19,082</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">15,512</td> <td></td> </tr> </table>	広告宣伝費	10,813	千円	役員報酬	26,690		給与手当	36,847		倉庫料	14,205		支払手数料	19,082		販売促進費	15,512		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">27,560</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">39,986</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	27,560	千円	給与手当	39,986	
広告宣伝費	10,813	千円																							
役員報酬	26,690																								
給与手当	36,847																								
倉庫料	14,205																								
支払手数料	19,082																								
販売促進費	15,512																								
役員報酬	27,560	千円																							
給与手当	39,986																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,328,435	現金及び預金勘定 1,630,086
計 2,328,435	計 1,630,086
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 13,091	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 13,124
現金及び現金同等物 2,315,343	現金及び現金同等物 1,616,961

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日
至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,952株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,204株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	9,549	200	平成21年5月31日	平成21年8月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,204,891	329,155	179,276	18,388	1,731,711	-	1,731,711
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,204,891	329,155	179,276	18,388	1,731,711	-	1,731,711
営業利益又は営業損失()	83,905	16,793	23,202	3,127	120,773	79,011	41,761

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	594,839	279,728	147,013	14,099	1,035,680	-	1,035,680
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	594,839	279,728	147,013	14,099	1,035,680	-	1,035,680
営業利益又は営業損失()	35,682	7,081	29,725	1,564	14,603	86,870	101,474

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,868,534	931,065	479,060	53,828	5,332,488	-	5,332,488
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,868,534	931,065	479,060	53,828	5,332,488	-	5,332,488
営業利益又は営業損失()	272,372	56,465	41,406	5,838	281,592	244,836	36,756

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,344,497	797,710	435,741	58,331	4,636,280	-	4,636,280
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,344,497	797,710	435,741	58,331	4,636,280	-	4,636,280
営業利益又は営業損失()	8,584	34,289	93,484	6,780	74,559	266,759	192,199

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 映像制作事業.....劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービーその他。
- (2) 出版事業.....コミック誌、コミックス等。
- (3) 著作権事業.....印税、分配、窓口手数料等。
- (4) その他事業.....ゲームソフト、音楽・映像ソフト、イラスト、キャラクター商品販売等。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間
(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間
(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 84,736.47円	1株当たり純資産額 90,634.28円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 96.57円	1株当たり四半期純損失金額() 5,698.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失()(千円)	4,650	272,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	4,650	272,068
期中平均株式数(株)	48,158	47,748

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 1,031.46円	1株当たり四半期純損失金額() 3,308.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	49,401	157,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	49,401	157,959
期中平均株式数(株)	47,895	47,748

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年12月1日
至平成22年2月28日)

(多額な資金の借入)

連結子会社である(株)プロダクション・アイジーは、平成22年3月31日付けで以下のとおり金融機関から多額な借入を
実行しております。

- (1) 借入金の使途 三鷹本社及び三鷹スタジオの改修費用
- (2) 借入先の名称 (株)三井住友銀行
- (3) 借入金額 200,000千円
- (4) 利率 0.73%
- (5) 借入実施時期 平成22年3月31日から平成23年3月31日
- (6) 担保提供資産又は保証内容 土地264,610千円、建物204,876千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

リース取引の当第3四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありませ
ん。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月7日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月5日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。